

令和元年5月24日

消費生活審議会・消費者教育推進地域協議会資料

長野県教育委員会事務局
学びの改革支援課

学校における消費者教育の推進について

1 方針

小・中・高等学校

- くらし安全・消費生活課の「消費者教育推進講師」派遣事業の周知を各学校に図ったり、情報提供を行ったりし、外部講師の活用を促進する。
- 総合教育センターで毎年開講している消費者教育に関する研修講座の内容を見直し、次期学習指導要領に対応した内容を充実させていく。

小・中学校

- 情報を批判的に吟味し、主体的に行動できる能力を養えるよう、指導主事の学校訪問、各種研修会等において、ICTの活用や参加型学習プログラムなどの事例を紹介していく。

高等学校

- 契約の重要性及び消費者保護の仕組みに関する指導方法について、教育課程研究委員を中心に研究を行い、研究収録にまとめ、研究授業を行うなどして、県内に普及していく。

2 小中高教員向け研修会の実施

- (1) 消費者教育講座 令和元年7月12日(金)長野県総合教育センター
「エシカル消費を考えよう」～18歳成人年齢引き下げに向けて～
 - ・講義「新学習指導要領と消費生活の学習」
 - ・講義・演習「消費生活の学習の基礎」
 - ・実践発表「身近な消費生活の授業づくり」
 - ・講義・演習「消費者トラブルの現状と消費者教育」
 講師 長野県金融広報委員会 金融広報アドバイザー
- (2) 教育課程研究協議会 (小学校家庭科、中学校技術・家庭科家庭分野)
県内各学校へ取組紹介(消費者大学・出前講座・金融広報研究校等)
家庭科、技術・家庭科(家庭分野)における消費生活の学習研究発表
- (3) 関係団体等による講師派遣事業、講演会、研修会等の案内送付

3 金融教育研究校 長野県金融広報委員会委嘱

- (1) 研究推進校(2年目)授業公開校
 - ・駒ヶ根市立赤穂南小学校 (令和元年11月22日授業公開予定)
- (2) 研究推進校(1年目)
 - ・坂城町立坂城小学校、須坂市立仁礼小学校、大滝村立大滝中学校、佐久市立東中学校
 - ・長野県赤穂高等学校、長野県小諸商業高等学校
- (3) 研究推進校募集
 - ・令和2年度研究校(小・中・高等学校)募集

4 実践事例報告研修

小中学校 連合教科研究会 中学校技術・家庭科(家庭分野)

- ・18歳成人年齢引き下げに向けて、家庭科の指導内容の確認
- ・県内小中学校の実践紹介(小学校5・6年、中学校技術・家庭科家庭分野)
- ・各種団体等による講師派遣、講演、研修会の紹介

高等学校 長野県高等学校教育課程研究協議会(家庭部会)

- 悪質商法について、家庭基礎での実践例
 - ・悪質商法の対処方法について、グループで検討する。
 - ・問題商法の例を一班一つ担当し、グループで議論して、トラブルへの対処法を発表する。

消費生活について、家庭総合での実践事例

- ・金融広報中央委員会の教材を活用し、ひとり暮らしの生活費をシミュレーションする。
- ・社会人が支払う非消費支出や、高卒で就職した場合の平均収入・支出などをグループで検討し、考察結果を発表する。

将来のライフイメージについて、家庭総合での実践事例

- ・今後起こりうるライフイベントを考えて「人生すごろく」を作り、完成したすごろくを体験し、感想を発表することで、多様なライフコースがあることを理解させる。